

令和 7 年 度

地方公共団体金融機構
事業報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

地方公共団体金融機構

目 次

I 地方公共団体金融機構の概要

1. 設立年月日	- 1 -
2. 根拠法	- 1 -
3. 目的	- 1 -
4. 所在地	- 1 -
5. 役員	- 1 -
6. 職員数	- 1 -
7. 資本金	- 1 -

II 代表者会議・経営審議委員会の開催状況

1. 代表者会議	- 2 -
2. 経営審議委員会	- 2 -

III 令和7年度の業務の概要

1. 貸付業務	- 4 -
2. 地方支援業務	- 9 -
3. 資金調達業務	- 10 -
4. サステナビリティに関する取組	- 16 -
5. 公営競技納付金の概況	- 16 -

(参考) 組織図及び事務分掌	- 17 -
----------------------	--------

I 地方公共団体金融機構の概要（令和 8 年 3 月現在）

1. 設立年月日

平成 20 年 8 月 1 日（平成 21 年 6 月 1 日改組）

2. 根拠法

地方公共団体金融機構法（平成 19 年法律第 64 号）

3. 目的

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

4. 所在地

東京都千代田区日比谷公園 1 番 3 号

5. 役員

理事長 1 名、副理事長 1 名、理事 3 名、監事 2 名
（うち監事 1 名は非常勤）

6. 職員数

101 人

7. 資本金

166 億 210 万円（全都道府県、市区町村等による出資）

Ⅱ 代表者会議・経営審議委員会の開催状況

1. 代表者会議

代表者会議は、機構の最高意思決定機関として設けられており、次に掲げる事項を議決する。

- ①定款の変更
- ②業務方法書の作成又は変更
- ③予算、事業計画、資金計画及び収支に関する中期的な計画の作成又は変更
- ④決算
- ⑤役員の報酬及び退職金
- ⑥その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、代表者会議は、理事長及び監事の任命、理事長が副理事長及び理事を任命する際の同意、会計監査人の選任も行うこととされている。

代表者会議の委員は下記のとおりであり、令和7年度においては、合計3回の代表者会議が開催されている。(第1表参照)

区分	氏名	役職	備考
地方公共団体の代表者	河野 俊嗣	宮崎県知事	議長
	牛越 徹	長野県大町市長	
	棚野 孝夫	北海道白糠町長	
外部の学識経験者	小幡 純子	日本大学大学院法務研究科 (法科大学院) 教授	
	神野 直彦	東京大学名誉教授	
	池田 晃治	株式会社ひろぎんホールディングス 代表取締役会長	

(令和8年3月31日現在)

2. 経営審議委員会

経営審議委員会は、外部有識者による審議機関、機構の業務に関するチェック機関として設けられており、理事長は次に掲げる事項について経営審議委員会の意見を聴かなければならない。

- ①業務方法書の作成又は変更
- ②予算及び事業計画の作成又は変更
- ③決算
- ④地方債の資金の貸付け又は証券発行の方法による地方債の応募の条件その他当該貸付け又は応募の実施に係る基本的な事項
- ⑤一時借入金の資金の貸付けの条件その他当該貸付けの実施に係る基本的な事項
- ⑥その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、経営審議委員会は、機構の業務について理事長の諮問に応じ又は自ら必要と認める事項について、理事長に建議を行うことができる。

経営審議委員会の委員は下記のとおりであり、令和7年度においては、合計2回の経営審議委員会が開催されている。(第2表参照)

氏名	役職	備考
前田 栄治	(株)ちばぎん総合研究所取締役社長	委員長
林 宏昭	関西大学教授	
勢一 智子	西南学院大学教授	
玉沖 仁美	(株)紡代表取締役	
上崎 正則	元(株)時事通信社取締役	
遠藤 尚秀	大阪公立大学大学院教授	

(令和8年3月31日現在)

第1表 代表者会議の開催状況

回数	年月日	概要
第82回	令和7年 6月23日	・令和6年度決算 ・令和7年度予算の変更 ・会計監査人の選任 ・その他報告事項
第83回	令和7年 7月9日	・役員の任命の同意
第84回	令和8年 3月18日	・令和8年度事業計画 ・令和8年度予算、資金計画、収支に関する中期的な計画 ・地方公共団体金融機構定款の変更 ・その他報告事項

第2表 経営審議委員会の開催状況

回数	年月日	概要
第46回	令和7年 6月9日	・令和6年度決算 ・令和7年度予算の変更 ・「地方債及び一時借入金の資金の貸付け等の条件ほか貸付け等の実施に係る基本的な事項」の変更 ・その他報告事項
第47回	令和8年 3月5日	・令和8年度事業計画 ・令和8年度予算 ・その他報告事項

Ⅲ 令和 7 年度の業務の概要

1. 貸付業務

〔地方債計画の概要〕

令和 7 年度地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の脱炭素化、こども・子育て支援、自治体DX・地域社会DXの推進、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定された。

また、令和 7 年度国の補正予算（第 1 号）に伴う補正予算債等の追加に対応するため、令和 8 年 1 月 9 日に改正された。

その結果、令和 7 年度の地方債計画（改正後）は、通常収支分と東日本大震災分を合わせ総額 11 兆 3,477 億円とされ、そのうち一般会計債は 6 兆 1,104 億円、公営企業債は 3 兆 5,140 億円、補正予算債は 1 兆 6,433 億円が計上された。

地方債計画（改正後）における機構資金は、一般会計債、公営企業債及び補正予算債について、1 兆 8,895 億円が計上された。（第 3 表参照）

〔貸付の状況〕

(1) 長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、14,774 件、1 兆 6,328 億 65 百万円の貸付けを行った。（第 4 表参照）

団体種別貸付状況は、政令指定都市を除く市及び特別区に対するものが最も多く、67.3%を占めている。（第 5 表参照）

同意・許可前貸付については、貸付けを行わなかった。

(2) 短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

(3) 受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

（株）日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、32 億 45 百万円の貸付けを行った。

第3表 令和7年度地方債計画資金区分（改正後）

（単位：億円）

項 目	令和7年度地方債計画			
	合計	財政融資	地方公共団体 金融機構	民間等
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,908	3,952	308	11,648
2 公営住宅建設事業	1,110	373	126	611
3 災害復旧事業	3,084	3,084	0	0
4 教育・福祉施設等整備事業	5,723	2,916	474	2,333
(1) 学校教育施設等	2,670	1,468	209	993
(2) 社会福祉施設	367	72	89	206
(3) 一般廃棄物処理	1,603	1,111	176	316
(4) 一般補助施設等	546	265	0	281
(5) 施設（一般財源化分）	537	0	0	537
5 一般単独事業	27,626	926	6,760	19,940
(1) 一般	2,894	0	324	2,570
(2) 地域活性化	690	0	85	605
(3) 防災対策	871	126	136	609
(4) 地方道路等	3,821	0	608	3,213
(5) 旧合併特例	2,500	0	332	2,168
(6) 緊急防災・減災	5,000	0	2,000	3,000
(7) 公共施設等適正管理	4,500	100	1,728	2,672
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	700	1,007	2,293
(9) 緊急浚渫推進	1,100	0	0	1,100
(10) 脱炭素化推進	900	0	360	540
(11) こども・子育て支援	450	0	180	270
(12) デジタル活用推進	900	0	0	900
6 辺地及び過疎対策事業	6,508	4,951	1,552	5
(1) 辺地対策	592	524	68	0
(2) 過疎対策	5,916	4,427	1,484	5
7 公共用地先行取得等事業	345	0	0	345
8 行政改革推進	700	0	0	700
9 調 整	100	0	0	100
計	61,104	16,202	9,220	35,682
二 公営企業債				
1 水道事業	8,898	3,617	2,966	2,315
2 工業用水道事業	509	0	166	343
3 交通事業	1,600	78	229	1,293
4 電気事業・ガス事業	260	0	49	211
5 港湾整備事業	618	175	20	423
6 病院事業・介護サービス事業	6,002	993	1,588	3,421
7 市場事業・と畜場事業	624	0	245	379
8 地域開発事業	1,346	0	0	1,346
9 下水道事業	15,170	4,388	4,145	6,637
10 観光その他事業	113	0	4	109
計	35,140	9,251	9,412	16,477
合 計	96,244	25,453	18,632	52,159
三 臨時財政対策債	0	0	0	0
四 退職手当債	800	0	0	800
五 補正予算債	16,433	8,252	263	7,918
総 計	113,477	33,705	18,895	60,877

第 4 表 令和 7 年度事業別貸付状況

(単位：百万円、%)

区 分	貸付計画額 (A)	前事業年度 (B)		当事業年度 (C)		差引 (C-B)	差引 (C-A)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
一般会計債							
公共事業等	36,591	38,861	2.7	42,193	2.6	3,332	5,602
公営住宅事業	10,991	11,424	0.8	11,300	0.7	△124	309
学校教育施設等整備事業	30,092	24,653	1.7	28,135	1.7	3,482	△1,957
社会福祉施設整備事業	12,587	7,445	0.5	8,928	0.5	1,483	△3,659
一般廃棄物処理事業	27,791	15,225	1.1	21,350	1.3	6,125	△6,441
一般補助施設整備等事業	-	156	0.0	268	0.0	112	268
一般事業	8,105	6,511	0.5	12,296	0.8	5,785	4,191
地域活性化事業	9,379	10,733	0.7	8,337	0.5	△2,396	△1,042
防災対策事業	11,880	9,707	0.7	13,210	0.8	3,503	1,330
地方道路等整備事業	21,030	28,581	2.0	29,233	1.8	652	8,203
合併特例事業	53,356	81,083	5.6	57,436	3.5	△23,647	4,080
緊急防災・減災事業	148,870	137,091	9.5	167,744	10.3	30,653	18,874
公共施設等適正管理推進事業	157,635	140,632	9.8	162,770	10.0	22,138	5,135
緊急自然災害防止対策事業	98,566	108,524	7.6	118,227	7.2	9,703	19,661
脱炭素化推進事業	30,462	17,012	1.2	32,991	2.0	15,979	2,529
こども・子育て支援事業	4,807	4	0.0	3,865	0.2	3,861	△942
辺地対策事業	6,281	3,756	0.3	6,048	0.4	2,292	△233
過疎対策事業	130,466	108,227	7.5	138,298	8.5	30,071	7,832
計	798,891	749,623	52.2	862,628	52.8	113,005	63,737
臨時財政対策債	18,271	68,344	4.8	9,401	0.6	△58,943	△8,870
(一般会計債等分計)	817,162	817,966	56.9	872,029	53.4	54,063	54,867
公営企業債							
水道事業(上水道)	221,406	176,853	12.3	182,967	11.2	6,114	△38,439
(簡易水道)	8,467	6,856	0.5	6,385	0.4	△471	△2,082
交通事業(一般交通)	1,733	2,283	0.2	2,866	0.2	583	1,133
(都市高速鉄道)	21,990	20,962	1.5	16,592	1.0	△4,370	△5,398
病院事業	137,564	82,441	5.7	230,422	14.1	147,981	92,858
下水道事業	357,640	301,870	21.0	296,007	18.1	△5,863	△61,633
工業用水道事業	13,044	5,215	0.4	7,338	0.4	2,123	△5,706
電気事業	4,622	3,670	0.3	5,173	0.3	1,503	551
ガス事業	561	541	0.0	445	0.0	△96	△116
介護サービス事業	2,866	4,383	0.3	4,791	0.3	408	1,925
市場事業	9,859	10,698	0.7	5,410	0.3	△5,288	△4,449
と畜場事業	349	280	0.0	191	0.0	△89	△158
駐車場事業	74	172	0.0	216	0.0	44	142
小 計	780,175	616,223	42.9	758,803	46.5	142,580	△21,372
港湾整備事業	1,915	2,115	0.1	1,589	0.1	△526	△326
観光施設事業・産業廃棄物処理事業	748	524	0.0	445	0.0	△79	△303
小 計	2,663	2,639	0.2	2,034	0.1	△605	△629
計	782,838	618,862	43.1	760,836	46.6	141,974	△22,002
合 計	1,600,000	1,436,828	100.0	1,632,865	100.0	196,037	32,865

(注) 単位未満四捨五入のため、計が一致しないことがある。

第5表 令和7年度団体種別貸付状況

(単位：百万円、%)

区分	令和7年度貸付額	
	金 額	構成比
都道府県	166,217	10.2
政令指定都市	57,387	3.5
市（政令指定都市を除く）及び特別区	1,098,427	67.3
町村	224,194	13.7
企業団・組合等	86,641	5.3
計	1,632,865	100.0

(注) 単位未満四捨五入のため、計が一致しないことがある。

〔元利金回収及び貸付残高の状況〕

貸付金及び利息の回収は、原則として、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還の方法により、毎年度9月20日及び3月20日に行っている。

令和7年度の回収状況は、第6表のとおりである。長期貸付については、定期償還として元金443,864件、1兆7,578億63百万円、利息512,964件、1,957億8百万円を収納した。

また、繰上償還として元金346件、111億5百万円及びこれに伴う経過利息343件、7百万円を収納した。繰上償還の理由は、借入団体からの申出によるもの及び取得した資産の処分に伴うもの等である。

令和8年3月末における公社貸付を含む長期貸付残高は247,719件、22兆5,640億78百万円で、その事業別残高は第7表のとおりである。

また、令和8年3月末における受託貸付残高は13,749件、2,014億22百万円である。

第6表 令和7年度貸付金回収状況

(単位：件、百万円)

区分	元金		利息	
	件数	金額	件数	金額
長期貸付定期償還				
一般貸付	443,831	1,756,817	512,931	195,667
公社貸付	33	1,046	33	41
計	443,864	1,757,863	512,964	195,708
長期貸付繰上償還				
一般貸付	344	11,089	341	7
公社貸付	2	16	2	0
計	346	11,105	343	7
同意(許可)前貸付償還	-	-	-	-
短期貸付償還	-	-	-	-
計	444,210	1,768,968	513,307	195,715

(注) 単位未満四捨五入のため、計が一致しないことがある。

第7表 令和7年度末事業別長期貸付残高

(単位：百万円、%)

事業名	前事業年度末(A)		当事業年度末(B)		比較(B-A)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
公共事業等	516,913	2.3	515,905	2.3	△1,008
公営住宅事業	177,637	0.8	172,535	0.8	△5,101
全国防災事業	79,968	0.4	71,301	0.3	△8,667
学校教育施設等整備事業	123,561	0.5	143,063	0.6	19,502
社会福祉施設整備事業	109,198	0.5	107,953	0.5	△1,245
一般廃棄物処理事業	67,408	0.3	82,492	0.4	15,084
一般事業	82,521	0.4	88,216	0.4	5,695
地域活性化事業	98,209	0.4	98,525	0.4	316
防災対策事業	163,037	0.7	162,748	0.7	△289
地方道路等整備事業	427,580	1.9	409,600	1.8	△17,979
合併特例事業	1,066,576	4.7	1,027,648	4.6	△38,928
緊急防災・減災事業	909,776	4.0	988,894	4.4	79,119
公共施設最適化事業	15,566	0.1	14,244	0.1	△1,322
公共施設等適正管理推進事業	702,062	3.1	836,000	3.7	133,938
緊急自然災害防止対策事業	478,296	2.1	576,061	2.6	97,765
脱炭素化推進事業	17,786	0.1	49,182	0.2	31,397
こども・子育て支援事業	4	0.0	3,840	0.0	3,836
辺地対策事業	5,761	0.0	11,696	0.0	5,935
過疎対策事業	331,372	1.5	453,174	2.0	121,801
臨時地方道整備事業	104,434	0.5	58,757	0.3	△45,677
臨時河川等整備事業	4,129	0.0	2,509	0.0	△1,619
臨時高等学校整備事業	2,044	0.0	1,129	0.0	△915
一般補助施設整備等事業	5,589	0.0	5,524	0.0	△65
臨時財政対策債	5,459,762	24.1	5,069,645	22.5	△390,117
減収補填債	494,818	2.2	470,285	2.1	△24,532
上水道事業	2,636,797	11.6	2,609,411	11.6	△27,385
簡易水道事業	211,965	0.9	203,645	0.9	△8,320
一般交通事業	17,541	0.1	19,047	0.1	1,507
都市高速鉄道事業	623,002	2.7	584,049	2.6	△38,953
病院事業	1,165,994	5.1	1,313,860	5.8	147,866
下水道事業	6,211,466	27.4	6,029,273	26.7	△182,193
工業用水道事業	134,312	0.6	131,007	0.6	△3,305
電気事業	48,932	0.2	49,549	0.2	617
ガス事業	16,253	0.1	15,129	0.1	△1,124
介護サービス事業	23,652	0.1	26,495	0.1	2,842
市場事業	113,426	0.5	112,802	0.5	△623
と畜場事業	5,350	0.0	4,814	0.0	△535
駐車場事業	6,655	0.0	5,762	0.0	△894
港湾整備事業	33,757	0.1	32,457	0.1	△1,300
観光施設事業	4,637	0.0	4,477	0.0	△160
産業廃棄物処理事業	8	0.0	6	0.0	△2
一般貸付計	22,697,751	100.0	22,562,711	100.0	△135,040
道路公社	2,429	0.0	1,367	0.0	△1,062
公社貸付計	2,429	0.0	1,367	0.0	△1,062
合 計	22,700,180	100.0	22,564,078	100.0	△136,102

(注) 単位未満四捨五入のため、計及び比較が一致しないことがある。

2. 地方支援業務

地方公共団体の財政の健全性の確保に資することを目的として、各団体のニーズにあわせて、その財政運営全般にわたる課題について、調査研究、人材育成・実務支援、情報発信の分野において地方支援業務を実施した。

① 調査研究

地方財政の変遷をとりまとめる「地方財政史プロジェクト」や社会保障政策が地方財政に与える影響を研究するプロジェクト「地方財政からみた社会保障政策」等の地方財政等に関する調査研究について、令和8年度の本格的な始動に向け準備を開始した。

また、国立大学法人政策研究大学院大学（GRIPS）と連携し、「人口減少時代等社会構造変革下における地方財政」をテーマに教育及び調査研究に関するプロジェクトを実施した。調査研究事業については、調査研究会を3回、海外調査を3か国実施し、また令和7年12月と令和8年3月にそれぞれフォーラムを実施し、その成果を広く地方公共団体等に還元した。

さらに、国を含む専門機関等と連携して、地域金融、地方財政等、諸外国の地方行財政制度等に関する調査研究を実施した。

② 人材育成・実務支援

総務省との共同事業として地方公共団体・公営企業にアドバイザーを派遣する地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業については、令和7年度は従前からの公営企業・第三セクター等の経営改革、公営企業会計の適用、地方公会計の整備・活用、公共施設等総合管理計画の見直し・実行、地方公共団体のDX、地方公共団体のGX及び首長・管理者向けトップセミナーの7つの支援分野に加え、新たに地方公共団体間の広域連携、地方税務行政のDX等及び地方創生の取組を追加し、1,437件の申請を受け、5,203回の派遣を実施した。

市町村アカデミー（JAMP）、全国市町村国際文化研修所（JIAM）、地方自治研究機構（RILG）と連携・協力し、財政運営・資金調達等を中心とした市町村職員等への研修内容の一層の充実を図った。

地方公共団体にとって関心の高い地方財政・地方公営企業に関する時宜にかなったテーマを題材としたセミナーや、資金調達・資金運用に携わる地方公共団体の職員を対象に、それぞれの業務に必要な金融知識の習得を目的とした研修について、集合研修を実施した。また、多様な研修機会の充実を図り、遠隔地や小規模の地方公共団体も含め広く研修効果が及ぶよう、eラーニングによる研修も実施した。eラーニングでは、金融知識（資金調達・資金運用等）、地方財政に関する基本的な制度、地方公会計制度等に関する研修コンテンツを提供した。さらに、eラーニングで提供した講義の一部については、アーカイブ化し、後年度においても活用できるようにした。eラーニングについては、全講義の

合計でのべ 20,189 人の受講申込みを受けた。

自治体ファイナンス・アドバイザー等が講師として、資金調達・資金運用等、地方公共団体の要望に応じたテーマ・方法で講義を実施する出前講座については、講師派遣及び Web 会議システムの方法により 64 件実施した。また、自治体ファイナンス・アドバイザー等が地方公共団体の抱える資金調達・資金運用等に係る具体的な課題や疑問の解決に向けて、専門的なアドバイスを実施する実務支援（個別相談）は、電話、メール、講師派遣及び Web 会議システム等の方法により 103 件実施した。

③ 情報発信

市町村が自らの財政状況を簡単に分析できる財政分析チャート「New Octagon」について、これまでの団体区分（都市・町村の 2 区分）に加え、総務省の類似団体区分に準じた人口段階別の 10 区分（都市 5 区分、町村 5 区分）を新たに設定した。また、先進事例検索システムについては、専門機関と連携を図りながら先進事例を 324 件追加する等充実を図った。

さらに、「情報プラットフォーム」のページにおいて、地方行財政に関する調査研究及び研修について情報を集約し、発信するとともに、地方公共団体が資金調達等を行う際に有益な経済・金融データ、金融知識、取組事例をホームページ、冊子、研修等を通じて、活用方法も含め提供した。

3. 資金調達業務

令和 7 年度の資金調達総額は政府保証債の発行額が減少したこと等により前事業年度比 361 億円減少し、1 兆 7,868 億円（発行価額ベース。以下同じ。）となった。その内訳は第 8 表のとおりである。

第 8 表 令和 7 年度の資金調達の状況

（単位：億円）

区分	令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	比較 (B-A)
	金額	金額	金額
市場公募による非政府保証債	10,609	11,218	609
地方公共団体金融機構 10 年債	3,250	3,030	▲220
同 20 年債	1,080	990	▲90
同 5 年債 (グリーンボンド)	410	520	110
同 30 年債	330	210	▲120
FLIP 債	2,415	2,500	85
MTN プログラム	3,124	3,968	844
() 内は額面ベース、ともに円換算後)	(3,133)	(3,981)	(847)

区分	令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	比較 (B-A)
	金額	金額	金額
地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券	5,395	4,947	▲ 448
10 年債	2,575	2,577	2
20 年債	2,820	2,370	▲ 450
長期借入による調達	826	803	▲ 23
政府保証債	1,400	900	▲ 500
資金調達総額	18,230	17,868	▲ 361

(注) 単位未満切り捨てのため、計が一致しないことがある。

この結果、令和 7 年度末において機構債券の発行残高は、18 兆 3,196 億円（額面金額ベース）、借入金の借入残高は長期借入金 5,218 億円となっている。

なお、令和 7 年度の機構債券の発行状況等は、第 9 表及び第 10 表のとおりである。

第 9 表 令和 7 年度債券発行状況

(地方金融機構債（公募国内債）)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第191回	10年	200	1.522	100	R7.4.21	R17.4.27
第192回	10年	170	1.671	100	R7.5.22	R17.5.28
第193回	10年	350	1.671	100	R7.6.20	R17.6.28
第194回	10年	480	1.651	100	R7.7.17	R17.7.27
第195回	10年	330	1.673	100	R7.8.22	R17.8.28
第196回	10年	330	1.682	100	R7.9.19	R17.9.28
第197回	10年	210	1.815	100	R7.10.21	R17.10.26
第198回	10年	200	1.820	100	R7.11.21	R17.11.28
第199回	10年	190	2.090	100	R7.12.18	R17.12.28
第200回	10年	220	2.303	100	R8.1.23	R18.1.28
第201回	10年	200	2.386	100	R8.2.20	R18.2.28
第202回	10年	150	2.305	100	R8.3.23	R18.3.28
第118回	20年	110	2.275	100	R7.4.21	R27.4.28
第119回	20年	180	2.389	100	R7.6.20	R27.6.28
第120回	20年	150	2.505	100	R7.7.17	R27.7.28

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第121回	20年	150	2.659	100	R7.9.19	R27.9.28
第122回	20年	150	2.718	100	R7.10.21	R27.10.27
第123回	20年	150	2.957	100	R7.12.18	R27.12.28
第124回	20年	100	3.134	100	R8.1.23	R28.1.26
第37回	5年	250	1.178	100	R7.6.20	R12.6.28
第38回	5年	270	1.329	100	R7.11.28	R12.11.28
第21回	30年	110	2.669	100	R7.4.21	R37.4.28
第22回	30年	100	3.272	100	R7.10.21	R37.10.28
F835回	5年	40	1.004	100	R7.4.25	R12.6.25
F836回	7年	200	1.352	100	R7.5.28	R14.3.26
F837回	9年	30	1.675	100	R7.5.28	R16.11.28
F838回	3年	30	0.823	100	R7.6.26	R10.1.26
F839回	3年	30	0.824	100	R7.6.26	R10.2.25
F840回	4年	30	1.090	100	R7.6.26	R11.12.26
F841回	6年	30	1.211	100	R7.6.26	R13.1.24
F842回	7年	30	1.295	100	R7.6.26	R14.3.26
F843回	11年	50	1.710	100	R7.6.26	R18.1.25
F844回	3年	30	0.844	100	R7.6.27	R10.3.27
F845回	4年	30	1.012	100	R7.6.27	R11.6.27
F846回	5年	40	1.140	100	R7.6.27	R12.8.27
F847回	6年	80	1.205	100	R7.6.27	R13.8.27
F848回	7年	30	1.266	100	R7.6.27	R14.6.25
F849回	9年	30	1.571	100	R7.6.27	R16.12.20
F850回	7年	200	1.408	100	R7.7.25	R14.6.25
F851回	9年	50	1.672	100	R7.7.25	R17.1.25
F852回	26年	50	2.989	100	R7.7.25	R33.7.25
F853回	5年	100	1.211	100	R7.7.28	R12.6.28
F854回	6年	30	1.306	100	R7.7.28	R13.9.26
F855回	8年	30	1.472	100	R7.7.28	R15.7.28
F856回	8年	30	1.513	100	R7.8.29	R15.5.27
F857回	3年	30	1.036	100	R7.9.26	R10.8.25
F858回	8年	30	1.503	100	R7.9.26	R15.9.26
F859回	3年	30	1.059	100	R7.9.29	R10.11.29
F860回	5年	40	1.278	100	R7.9.29	R12.11.29
F861回	9年	30	1.654	100	R7.9.29	R16.11.29
F862回	3年	30	1.037	100	R7.10.29	R10.5.29
F863回	3年	30	1.037	100	R7.10.29	R10.5.29
F864回	6年	40	1.438	100	R7.10.29	R14.2.27
F865回	7年	200	1.517	100	R7.10.29	R14.9.29

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
F866回	3年	30	1.229	100	R7.12.25	R10.12.25
F867回	3年	30	1.229	100	R7.12.25	R10.12.25
F868回	3年	30	1.229	100	R7.12.25	R10.12.25
F869回	3年	30	1.229	100	R7.12.25	R10.12.25
F870回	3年	30	1.229	100	R7.12.25	R10.12.25
F871回	3年	30	1.229	100	R7.12.25	R10.12.25
F872回	3年	30	1.229	100	R7.12.25	R10.12.25
F873回	5年	40	1.540	100	R7.12.24	R13.2.21
F874回	7年	200	2.018	100	R8.1.29	R14.12.20
F875回	3年	200	1.421	100	R8.2.26	R11.2.26
F876回	3年	60	1.411	100	R8.2.27	R11.1.26
F877回	5年	40	1.789	100	R8.3.26	R13.5.26
F878回	6年	30	1.890	100	R8.3.26	R14.3.26
F879回	6年	30	1.890	100	R8.3.26	R14.3.26
F880回	7年	30	2.008	100	R8.3.26	R15.3.25

償還方法：満期一括償還

(地方金融機構債 (MTNプログラムによる債券))

区分 回号	年限	発行額		表面利率 (%)	発行価額 (%)	発行日	償還日
		発行通貨	円換算後 (億円) ※				
第108回	5年	米ドル	1,505	4.375	99.760	R7.4.2	R12.4.2
第109回	5年	米ドル	1,095	4.125	99.745	R7.7.30	R12.7.30
第110回	5年	ユーロ	1,367	2.750	99.549	R8.1.16	R13.1.16

償還方法：満期一括償還

(注) 円換算後の発行額 (発行価額ベース) は回号ごとに億円未満を切り捨てした金額である。

(地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
A号第183回	10年	62.5	1.552	100	R7.4.21	R17.4.20
A号第184回	10年	62.5	1.701	100	R7.5.26	R17.5.25
A号第185回	10年	62.5	1.701	100	R7.6.23	R17.6.22
A号第186回	10年	62.5	1.681	100	R7.7.18	R17.7.18
A号第187回	10年	62.5	1.703	100	R7.8.22	R17.8.22
A号第188回	10年	62.5	1.712	100	R7.9.19	R17.9.19
A号第189回	10年	62.5	1.845	100	R7.10.21	R17.10.19
A号第190回	10年	62.5	1.850	100	R7.11.21	R17.11.21

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
A号第191回	10年	62.5	2.120	100	R7.12.18	R17.12.18
A号第192回	10年	62.5	2.333	100	R8.1.23	R18.1.23
A号第193回	10年	62.5	2.416	100	R8.2.20	R18.2.20
A号第194回	10年	62.5	2.335	100	R8.3.24	R18.3.24
D号第109回	20年	62.5	2.295	100	R7.4.21	R27.4.21
D号第110回	20年	62.5	2.447	100	R7.5.26	R27.5.26
D号第111回	20年	62.5	2.409	100	R7.6.23	R27.6.23
D号第112回	20年	62.5	2.525	100	R7.7.18	R27.7.18
D号第113回	20年	62.5	2.577	100	R7.8.22	R27.8.22
D号第114回	20年	62.5	2.679	100	R7.9.19	R27.9.19
D号第115回	20年	62.5	2.738	100	R7.10.21	R27.10.20
D号第116回	20年	62.5	2.733	100	R7.11.21	R27.11.21
D号第117回	20年	62.5	2.977	100	R7.12.18	R27.12.18
D号第118回	20年	62.5	3.154	100	R8.1.23	R28.1.23
D号第119回	20年	62.5	3.225	100	R8.2.20	R28.2.20
D号第120回	20年	62.5	3.143	100	R8.3.24	R28.3.23

償還方法：満期一括償還

(地方公務員共済組合(地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合)、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
B号第114回	10年	115	1.552	100	R7.4.21	R17.4.20
B号第115回	10年	45	1.701	100	R7.5.26	R17.5.25
B号第116回	10年	105	1.701	100	R7.6.23	R17.6.22
B号第117回	10年	140	1.681	100	R7.7.18	R17.7.18
B号第118回	10年	155	1.703	100	R7.8.22	R17.8.22
B号第119回	10年	60	1.712	100	R7.9.19	R17.9.19
B号第120回	10年	115	1.845	100	R7.10.21	R17.10.19
B号第121回	10年	140	1.850	100	R7.11.21	R17.11.21
B号第122回	10年	160	2.120	100	R7.12.18	R17.12.18
B号第123回	10年	295	2.333	100	R8.1.23	R18.1.23
B号第124回	10年	299	2.416	100	R8.2.20	R18.2.20
B号第125回	10年	165	2.335	100	R8.3.24	R18.3.24
B号第126回	10年	33	2.335	100	R8.3.27	R18.3.27
C号第114回	20年	140	2.295	100	R7.4.21	R27.4.21

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
C号第115回	20年	65	2.447	100	R7.5.26	R27.5.26
C号第116回	20年	120	2.409	100	R7.6.23	R27.6.23
C号第117回	20年	165	2.525	100	R7.7.18	R27.7.18
C号第118回	20年	175	2.577	100	R7.8.22	R27.8.22
C号第119回	20年	90	2.679	100	R7.9.19	R27.9.19
C号第120回	20年	135	2.738	100	R7.10.21	R27.10.20
C号第121回	20年	100	2.733	100	R7.11.21	R27.11.21
C号第122回	20年	115	2.977	100	R7.12.18	R27.12.18
C号第123回	20年	205	3.154	100	R8.1.23	R28.1.23
C号第124回	20年	180	3.225	100	R8.2.20	R28.2.20
C号第125回	20年	130	3.143	100	R8.3.24	R28.3.23

償還方法：満期一括償還

(政府保証国内債)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第16回	4年	500	1.050	100	R7.7.30	R11.7.30
第17回	4年	400	1.104	100	R7.9.30	R11.9.28

償還方法：満期一括償還

第10表 令和7年度借入状況

(借入金)

区分	当期首残高 (億円)	当期末残高 (億円)	平均利率 (%)	返済期限 (年月日)
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	880	1,045	0.072	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,415	4,173	0.560	R9.9.14～ R22.3.16

返済方法：満期一括返済

4. サステナビリティに関する取組

令和7年度は、サステナビリティ委員会を開催し、サステナビリティに関する取組や開示情報の充実について審議を行ったほか、地方公共団体金融機構法第36条第3項に基づく説明書類や、ディスクロージャー誌等において、機構のサステナビリティに関する考え方や取組を開示し、積極的な情報発信・開示に取り組んだ。

また、国内外でのサステナビリティ情報の開示基準に係る動向について情報収集を行った。

さらに、下水道事業への貸付けを資金用途とする国外グリーンボンドと水道事業への貸付けを資金用途とする国内グリーンボンドを発行した。

5. 公営競技納付金の概況

機構は、公営競技納付金を地方公共団体健全化基金に積み立て、その運用益等を財源として低利な貸付けを実施している。

令和7年度における公営競技納付金(令和6年度開催分に基づく納付金)は、228億16百万円であった。

なお、納付団体数は99団体で、公営競技の開催権を有する団体(令和6年度：190団体)の52.1%であった。

(参考) 組織図及び事務分掌 (令和 8 年 3 月 31 日現在)

